

## 平成21年12月期 第2四半期決算短信

平成21年8月7日

上場会社名 株式会社 リンクアンドモチベーション  
 コード番号 2170 URL <http://www.lmi.ne.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小笹 芳央  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレートデザイン本部長 (氏名) 大野 俊一  
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日 配当支払開始予定日 平成21年9月25日

上場取引所 東

TEL 03-3538-8558

平成21年9月25日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年12月期第2四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	3,715	—	9	—	9	—	△212	—
20年12月期第2四半期	4,105	5.4	601	23.7	602	24.1	355	29.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第2四半期	△1,572.47	—
20年12月期第2四半期	2,620.79	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第2四半期	4,704	3,318	70.5	24,589.19
20年12月期	4,963	3,787	76.3	28,066.52

(参考) 自己資本 21年12月期第2四半期 3,318百万円 20年12月期 3,787百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	525.00	787.00	309.00	1,409.00	3,030.00
21年12月期	500.00	500.00			
21年12月期(予想)			500.00	500.00	2,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,700	△7.0	700	△50.5	700	△50.9	190	△76.8	1,407.82

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 2社 (社名 株式会社イーニュース・デジタル株式会社 ) 除外 1社 (社名 株式会社イーニュース )

〔注〕詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔注〕詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第2四半期 134,960株 20年12月期 134,960株

② 期末自己株式数 21年12月期第2四半期 0株 20年12月期 0株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年12月期第2四半期 134,960株 20年12月期第2四半期 134,960株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本書に記載されている連結業績予想は、本書提出日現在において最も蓋然性が高い内容と認識しておりますが、経済環境の不透明さがより一層増す中で不確実な要素を多分に含んでいるため、実績数値が予想数値と異なる場合があることをお含みおきください。連結業績予想の説明については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日）におけるわが国経済は、「100年に1度」と呼ばれる不況により、多くの企業で不安定な状況が続きました。

こうした厳しい状況の中、当社は2009年の成長戦略である「事業内シナジーの向上に向けたグループ会社の再編」「多様なニーズに応えるための新商品開発の強化」に力を注いでまいりました。「グループ会社の再編」に関しては、4月に実施しました組織再編が功を奏し、順調に成果が出始めています。また、「新商品開発の強化」に関しては、モチベーションマネジメント事業において複数の新商品をリリースし、販売を開始いたしました。引き続き顧客の多様化するニーズに対応するため、新商品を開発し、リリースしていく予定です。

また、不況に対応するためのコスト削減を実行しました。オフィス費に関しては、東京支社（汐留オフィス）の撤退を決定しましたが、こちらは10月以降の経費削減として計上される予定です。（汐留オフィスの撤退に伴う費用として、189,370千円の特別損失が当第2四半期連結会計期間に発生しております。）

結果といたしまして、当企業グループの当第2四半期連結会計期間につきましては、連結売上高1,988,586千円（前年同四半期会計期間比101.0%）、営業利益294,467千円（同82.6%）となり、業績はほぼ前年並みの水準となりました。

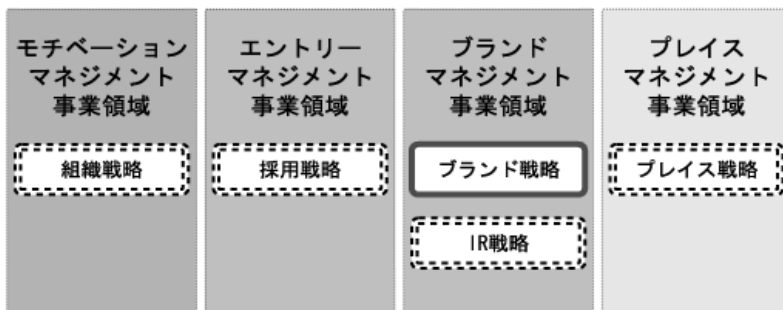
また、当第2四半期連結累計期間における売上・各段階利益は、連結売上高3,715,214千円（前年同四半期累計期間比90.5%）、営業利益9,198千円（同1.5%）、経常利益9,220千円（同1.5%）、四半期純損失212,221千円（同-）となりました。

※前年同四半期増減率は参考として記載しております。

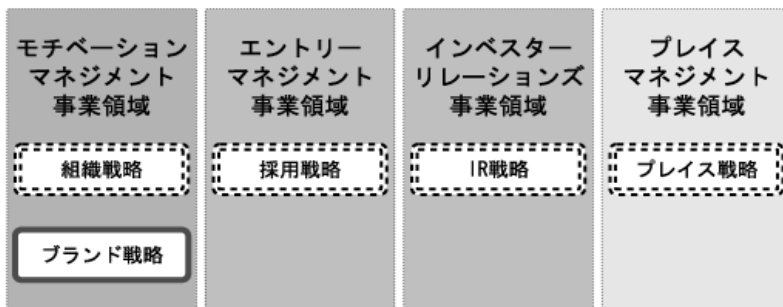
当第2四半期連結累計期間における事業領域別の概況は以下のとおりであります。

※ なお、当第2四半期連結累計期間より、従来のブランドマネジメント事業領域におけるブランディング支援事業を、モチベーションマネジメント事業領域に統合しました。それに伴い、従来のブランドマネジメント事業領域をインベスターリレーションズ事業領域といたしました。

【変更前】



【変更後】



(モチベーションマネジメント事業)

当該事業領域における当第2四半期連結累計期間の売上高は1,402,434千円(前年同四半期累計期間比67.6%)、売上総利益は916,328千円(同60.1%)となりました。

当該事業領域では、社員のモチベーション向上を目的とした教育研修・人事制度・組織風土、および企業ブランドの明確化と浸透を目的としたマーケティング支援に関するサービスを提供しております。

当第2四半期連結累計期間については、不況下における人事・研修関連予算および広告・宣伝関連予算の縮小を受け、売上が低下いたしました。

今後は、「人材開発」「組織開発」「商品開発」「顧客開発」の4つの開発領域において、従来の教育研修会社や広告代理店には実現できないワンストップなサービスを提供し、顧客企業の業績向上に貢献してまいります。

(エントリーマネジメント事業)

当該事業領域における当第2四半期連結累計期間の売上高は1,349,434千円(前年同四半期累計期間比97.3%)、売上総利益は678,584千円(同90.2%)となりました。

当該事業領域では、採用シーンにおいてベストマッチを実現することを目的とした採用戦略の立案と実行支援に関するサービスを提供しております。

当該事業領域については、不況下において一部の顧客企業が採用活動の内製化を進めた結果、第1四半期の売上は前年同四半期比86.3%となりました。しかしながら、当第2四半期については、このような環境変化を踏まえ、グループ会社の統合を通じて、採用の上流から下流までの課題を解決するためのワンストップサービスを提供する体制を強化したことが奏功し、当第2四半期連結累計期間の売上は前年同四半期会計期間比120.1%となりました。また、営業チャネル別では、2007年より立ち上げた直接販売チャネルの売上が順調に伸長し、前年同四半期累計期間比122.4%という結果となりました。

今後は、2009年5月15日に株式取得したデジット株式会社が提供する学生動員サービスとの連携を深め、より総合的なサービスを顧客企業に提供してまいります。

(インベスターリレーションズ事業)

当該事業領域における当第2四半期連結累計期間の売上高は422,692千円(前年同四半期累計期間比244.9%)、売上総利益は180,293千円(同178.7%)となりました。

当該事業領域では、投資家との効果的・効率的なコミュニケーションを実現することを目的とした、アニュアルレポートや決算説明会などの動画配信といったIRコンサルティングサービスを提供しております。

当第2四半期連結累計期間については、リピート率の高いアニュアルレポートや決算説明会・株主総会の動画配信サービスの売上が安定的に推移しました。また、IR支援事業を提供するグループ会社を統合したことにより、顧客情報の共有による営業の効率化などが進みました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は前年同四半期累計期間を大きく上回りました。

(プレイスマネジメント事業)

当該事業領域における当第2四半期連結累計期間における売上高は474,133千円(前年同四半期累計期間比104.4%)、売上総利益は133,271千円(同160.3%)となりました。

当該事業領域では、オフィスの仲介および構築に関するサービスを提供しております。

当第2四半期連結累計期間は、プレイスマネジメント事業を提供するグループ会社を統合したことにより、オフィスの紹介から構築まで一気通貫してサービスを提供する体制を強化したことが結実し、売上が堅調に推移しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は前同四半期と比べ、売上高・売上総利益共に上回る結果となりました。

(その他)

その他における当第2四半期連結累計期間の売上高は、66,519千円(前年同四半期累計期間比383.1%)となりました。

各種ビジネスイベントでの講演や、書籍の出版・新聞、ビジネス誌への寄稿に加え、当第2四半期より、プロバスケットボールチーム「リンク栃木ブレックス」を運営する当社完全子会社の株式会社リンクスポーツエンターテインメント(旧ドリームチームエンターテインメント栃木)の売上高を計上しております。

※事業領域について変更のあった、モチベーションマネジメント事業、インベスターリレーションズ事業につきましては、前年同四半期累計期間比率を遡及して修正した数値に基づいて計算しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

＜資産・負債・純資産の状況＞

当第2四半期連結会計期間末においては、資産合計は4,704,581千円となり、前連結会計年度末から258,860千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少427,232千円、売掛金の減少376,054千円があった一方で、のれんの増加567,648千円があったためです。なお、売掛金の減少は、売上高が第4四半期連結会計期間に偏重することに起因しております。

負債合計は1,386,023千円となり、前連結会計年度末から210,440千円増加いたしました。これは主に、短期借入金の増加528,000千円、長期借入金の増加52,059千円、撤収オフィス原状回復のための引当金の増加133,750千円があった一方で、買掛金・未払金の減少149,853千円及び法人税等の支払に伴う未払法人税等の減少302,448千円があったためです。

純資産合計は3,318,558千円となり、前連結会計年度末から469,300千円減少いたしました。これは主に、税金等調整前四半期純損失を286,786千円計上したことにより発生しております。

＜キャッシュ・フローの状況＞

第2四半期連結累計期間において、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は427,232千円減少し、当第2四半期連結会計期間末の残高は885,261千円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動により獲得した資金は47,094千円となりました。

これは主として、仕入債務・未払金の支払および売上債権の回収で支出が230,667千円増加した一方で、税金等調整前四半期純損失を286,786千円計上したこと、法人税等を308,200千円納税したことにより減少したためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動により使用した資金は389,525千円となりました。

これは主として、株式会社イーニュースの株式取得による628,249千円の支出があり減少した一方で、貸付金の回収による収入230,000千円により増加したためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動により使用した資金は84,800千円となりました。

これは主として、短期借入金による収入528,000千円による増加があった一方で、長期借入金の約定返済及び繰上返済328,752千円、配当金の支払250,848千円による支出があり減少したためです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年8月6日に開示いたしました通り、平成21年12月期の連結業績予想（平成21年1月1日～平成21年12月31日）を修正いたしました。修正の理由は、不況の影響による顧客企業の人事・研修および広告・宣伝関連の予算縮小を受け、モチベーションマネジメント事業領域における売上高が、当初計画を下回る見通しとなり、売上高の業績予想を下方修正いたしました。また、そのような業績状況に加え、M&Aによる子会社の販売管理費増加や今後の業績回復に向けた販売促進費への投資を見込み、各段階利益についても下方修正を実施いたします。

※上記の当期純利益につきましては、当第2四半期連結会計期間において減損損失として計上した136,906千円や東京支社（汐留オフィス）撤退に伴う原状回復費用130,000千円などの特別損失の発生を考慮しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

株式会社イーニュースは、平成21年1月1日付けで当社の連結子会社となったため、第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

デジット株式会社は、平成21年4月1日付けで当社の連結子会社となったため、当第2四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

株式会社イーニュースは、株式会社リンクインベスターリレーションズへの合併により消滅会社となったため、当第2四半期連結会計期間から連結の範囲から外れております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

(簡便な会計処理)

1 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実施棚卸を省略し、前連結会計年度末の実施棚卸棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しましては、収益性の低下が明らかにもものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

1 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。また、四半期連結損益計算書においては法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、当第2四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年6月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

②当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、当第2四半期連結累計期間においては、変更に伴う影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	935,261	1,362,494
受取手形及び売掛金	1,159,046	1,535,100
仕掛品	51,934	162,608
原材料及び貯蔵品	9,531	10,387
前払費用	128,353	98,443
繰延税金資産	174,303	77,233
その他	34,013	25,529
貸倒引当金	△6,604	△7,932
流動資産合計	2,485,840	3,263,863
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	213,233	326,627
減価償却累計額	△90,336	△140,274
建物附属設備(純額)	122,897	186,353
車両運搬具	5,540	—
減価償却累計額	△2,695	—
車両運搬具(純額)	2,845	—
工具、器具及び備品	350,733	327,628
減価償却累計額	△234,808	△205,090
工具、器具及び備品(純額)	115,924	122,538
有形固定資産合計	241,666	308,891
無形固定資産		
のれん	1,033,098	465,449
ソフトウェア	287,394	285,749
その他	5,218	3,792
無形固定資産合計	1,325,711	754,992
投資その他の資産		
投資有価証券	10,307	9,364
敷金及び保証金	581,728	575,487
繰延税金資産	14,445	15,538
破産更生債権等	14,220	10,678
その他	44,881	35,304
貸倒引当金	△14,220	△10,678
投資その他の資産合計	651,363	635,694
固定資産合計	2,218,741	1,699,578
資産合計	4,704,581	4,963,442

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	165,057	271,881
短期借入金	540,000	12,000
1年内返済予定の長期借入金	46,500	93,643
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払金	134,212	177,241
未払費用	19,561	12,619
未払法人税等	10,727	313,176
未払消費税等	12,418	66,481
前受金	59,513	71,871
賞与引当金	87,079	95,440
役員賞与引当金	—	611
返品調整引当金	2,759	5,525
その他の引当金	133,750	—
その他	59,473	49,324
流動負債合計	1,281,052	1,169,815
固定負債		
長期借入金	104,970	5,768
固定負債合計	104,970	5,768
負債合計	1,386,023	1,175,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	979,750	979,750
資本剰余金	734,595	734,595
利益剰余金	1,604,168	2,074,028
株主資本合計	3,318,513	3,788,373
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44	△515
評価・換算差額等合計	44	△515
純資産合計	3,318,558	3,787,858
負債純資産合計	4,704,581	4,963,442



(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
売上高	3,715,214
売上原価	1,784,068
売上総利益	1,931,146
販売費及び一般管理費	1,921,948
営業利益	9,198
営業外収益	
受取利息	701
受取配当金	152
その他	2,136
営業外収益合計	2,990
営業外費用	
支払利息	2,553
支払保証料	244
その他	170
営業外費用合計	2,968
経常利益	9,220
特別利益	
固定資産受贈益	2,000
特別利益合計	2,000
特別損失	
固定資産除却損	4,092
事務所移転費用	199,185
リース解約損	14,984
投資有価証券評価損	—
事業構造改善費用	78,958
その他	786
特別損失合計	298,006
税金等調整前四半期純損失(△)	△286,786
法人税等	△74,564
四半期純損失(△)	△212,221

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	1,988,586
売上原価	766,874
売上総利益	1,221,711
販売費及び一般管理費	927,243
営業利益	294,467
営業外収益	
受取利息	24
受取配当金	103
その他	916
営業外収益合計	1,043
営業外費用	
支払利息	1,552
支払保証料	244
その他	20
営業外費用合計	1,817
経常利益	293,693
特別利益	
固定資産受贈益	2,000
特別利益合計	2,000
特別損失	
事務所移転費用	192,121
リース解約損	12,061
投資有価証券評価損	△1,215
事業構造改善費用	78,958
その他	786
特別損失合計	282,713
税金等調整前四半期純利益	12,980
法人税等	24,116
四半期純損失(△)	△11,136

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△286,786
減価償却費	87,408
のれん償却額	110,963
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,417
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,541
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△611
移転費用	199,185
事業構造改善費用	78,958
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△2,766
固定資産受贈益	△2,000
固定資産除却損	4,092
投資有価証券評価損益(△は益)	—
支払利息	2,553
受取利息及び受取配当金	△853
たな卸資産の増減額(△は増加)	112,056
売上債権の増減額(△は増加)	462,416
未払金の増減額(△は減少)	△85,320
仕入債務の増減額(△は減少)	△146,429
未払消費税等の増減額(△は減少)	△68,828
前受金の増減額(△は減少)	△17,521
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△8,908
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△26,143
小計	404,342
利息及び配当金の受取額	853
利息の支払額	△2,414
法人税等の支払額	△308,200
移転費用の支払額	△5,071
事業再編による支出	△2,415
役員退職慰労金の支払額	△40,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,094
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△36,908
無形固定資産の取得による支出	△26,033
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△588,857
子会社株式の取得による支出	△7,920
短期貸付金の回収による収入	200,000
長期貸付金の回収による収入	30,000
敷金及び保証金の回収による収入	45,292
敷金及び保証金の差入による支出	△2,032
その他	△3,066
投資活動によるキャッシュ・フロー	△389,525
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	528,000
長期借入金の返済による支出	△328,752
社債の償還による支出	△33,200
配当金の支払額	△250,848
財務活動によるキャッシュ・フロー	△84,800
現金及び現金同等物の期首残高	1,312,494
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△427,232
現金及び現金同等物の四半期末残高	885,261

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しており、四半期連結財務諸表規則に基づき四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

当社及び連結子会社の事業は「モチベーションエンジニアリングによる経営コンサルティング事業」であり、単一セグメントのため、該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。

「参考」

(要約) 前中間期連結損益計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	
区分		金額(千円)	
I	売上高		4,105,530
II	売上原価		1,638,296
	売上総利益		2,467,233
III	販売費及び一般管理費		1,865,241
	営業利益		601,991
IV	営業外収益		
1	受取利息	1,235	
2	受取配当金	224	
3	その他	1,112	2,571
V	営業外費用		
1	支払利息	1,348	
2	保険解約損	480	
3	その他	249	2,078
	経常利益		602,484
VI	特別損失		
1	固定資産除却損	261	
2	投資有価証券評価損	—	261
	税金等調整前中間純利益		602,222
	法人税、住民税及び事業税	229,870	
	法人税等調整額	17,335	247,205
	中間純利益		355,016

(要約) 前中間期連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
区分	金額(千円)
<b>I 営業活動による キャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前中間純利益	602,222
減価償却費	66,535
のれん償却額	65,299
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△693
賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,078
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1,957
固定資産除却損	261
受取利息及び受取配当金	△1,459
支払利息	1,348
保険解約損	480
売上債権の増減額(△は増加)	402,230
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,892
仕入債務の増減額(△は減少)	△225,692
未払金の増減額(△は減少)	△113,585
前受金の増減額(△は減少)	△75,883
未払消費税等の増減額(△は減少)	△11,371
その他	15,717
小計	712,395
利息及び配当金の受取額	1,459
利息の支払額	△1,174
法人税等の支払額	△414,721
営業活動によるキャッシュ・フロー	297,959
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△127,201
無形固定資産の取得による支出	△15,450
営業譲受による支出	△80,000
敷金保証金の差入による支出	△45,683
保険解約による収入	7,966
その他	△4,096
投資活動によるキャッシュ・フロー	△264,464
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	△143,000
自己株式の取得による支出	△10,522
配当金の支払額	△192,144
財務活動によるキャッシュ・フロー	△345,666
<b>IV 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	△312,171
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	1,668,877
<b>VI 現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	1,356,705